

学生ボランティア派遣事業の成果と課題

笠井稔雄・土屋三樹夫・角一典

(北海道教育大学)

The Result and the Problem of the Student Volunteer Dispatch Project
by HUE Asahikawa Campus

KASAI Toshio・TSUCHIYA Mikio・KADO Kazunori

1. はじめに

北海道教育大学旭川校では、2005 年度から 2008 年度の 4 年間にかけ、学長裁量経費を受けながら、旭川市内の小中学校への学生ボランティア派遣事業（以下「事業」）を行ってきた。後述するように、学校現場や参加学生の評価は非常に高く、事業は成功したといえるものの、そこにはいくばくかの問題点があったことも事実である。本稿は、これまでの事業を振り返り、簡単な総括をし、今後の事業の展望に資することを目的とするものである。

以下では、事業の開始に関する経緯とその仕組みについて述べ（第 2 章）、4 年間の活動を数字で追い（第 3 章）、これまでの事業の中で明らかとなってきた諸問題について言及する（第 4 章）。

2. 学生ボランティア派遣事業の概要

2.1 事業開始の経緯

本事業が立ち上がる以前から、北海道教育大学旭川校では、地域連携・貢献推進委員会が窓口となり、南宗谷 4 町との間で学生ボランティアの派遣実績があった¹。2005 年、北海道教育大学旭川校では、南宗谷 4 町で行われてきた事業の一部を地域教育サポーター派遣事業とし、旭川市の小中学校に対するアシスタント・ティーチャー派遣事業とあわせて、「学校・地域に対する学生ボランティア派遣モデル事業」というプロジェクト名で学長裁量経費（地域貢献推進経費）を申請、2007 年までの予算が確保された。本稿で触れる学生ボランティア派遣事業は、このうちの後者の部分に当たるものである。

2004 年 5 月 14 日に北海道教育大学と旭川市との間で相互協力協定が結ばれ、その一環として、旭川校と旭川市市教委員会（以下「市教委」）の協力事業としてアシスタント・ティーチャー派遣事業を展開することとなった。当初の計画では、旭川市内の小中学校に 4 年生を派遣²、国語あるいは算数・数学等の教科等の授業における指導補助を中心に、特別支援教育、教育相談や生徒指導に関する補助、不登校の児童・生徒に対する指導補助、学校図書館などにおける司書教諭の指導補助、放課後チューターなどの指導補助などが活動内容として挙げられている。後に、アシスタント・ティーチャーとされていた名称は「学生ボランティア」に改められた。

2.2 事業の仕組み

事業の流れをここで簡単にまとめておこう。

派遣期間は半年としており、おおよそ大学の前期・後期と同じである。事業主体となる旭川校と市教委は、それぞれ役割分担を担う。大まかには、旭川校は学生募集と派遣先の決定、そして、市教委は、市内小中学校からの派遣依頼の集約と派遣決定に関する学校への連絡である³。

市教委は、市内の小中学校の窓口となって、各校の学生派遣の要望を集約、連休前までに申請リストを大学に送付する。北海道教育大学旭川校の事業の説明を行った後、市教委のまとめた派遣先リストを学生に提示、学生の希

望を斟酌した上で派遣先候補を決定、学生のボランティア希望リストを市教委に送付し、学生の希望があったものについては、市教委から各学校へ通知する。大学側では、地域連携・貢献推進委員会が学生募集の窓口となり、前期は4月に、後期は10月に学生募集を開始する。方法は主に学内の掲示であるが、2008年度は旭川校HPでの情報発信の他、教員のメールボックスへ案内を配布し、各ゼミ室への掲示呼びかけ、学務グループ受付スペースや生協食堂へのチラシ配置などを行った⁴。そして、5月中旬に学生の意向に沿って派遣先を決定、事前指導を行い、あらためて学生に対してさまざまな注意を喚起する他、必要書類⁵の提出などを伝える。そして、派遣リストをまとめ、市教委に送付する。従来は5月中に締め切りを設けていたが、2008年度からは締め切り後の学生からの問い合わせにも応じ、学校との間でコンセンサスが取れた場合には中途期間であっても派遣するようにした。それによって、数は多くはないが、より多くのニーズに対応することが可能になった。

次のステップは、通知を受けた学校と学生との打ち合わせである。大学側がまとめた派遣リストに基づき、各学校には市教委から連絡が入る。ここからは、各学校の責任者（主に教頭クラス）と学生との直接的なやり取りで事業が進んでいく。学生は、派遣希望リストで事前におおよその内容は把握しているが、具体的にどのようなことを求められているかについては、学校との直接のやり取りによってはじめて知ることとなる。ボランティア活動の内容について具体的に話し合うが、ここで、曜日等で折り合いがつかずに派遣に至らないケースもある。本事業はあくまでもボランティアであり、学生の意向を第一に考えているため、この点は十分に配慮をしている。詳しくは後述するが、活動の内容も日数も所要時間も場所もさまざまである。基本的には、小中学校の活動にあわせた事業となるため、開校時期が実際の活動期間となるのが一般的であるが、場合によっては長期休暇中の活動もありえる。派遣事業の終了後、大学で事後指導を行う。主に、学生による成果報告や意見交換などが行われる。

なお、本事業を遂行する上での、関係者の意見交換の場として「学生ボランティア派遣事業連絡協議会」が設置されており、年度末に当該年度の事業報告と翌年度の事業の方向性についての協議が行われている⁶。

2.3 活動に対する金銭的措置

2005年度に行った学長裁量経費申請の際、旭川市内の学生ボランティア派遣事業分は、一日あたりの交通費として1000円、最大で5日分までの支給との前提で、前後期合わせて100名を見込んでいた。これにしたがい、当初は一日の活動に1000円、最大5日分までとしていたが、募集に応じる学生数が当初予測を上回るようになり、2007年からは一日800円に減額、2008年度からは、延長期間につき配分額が半減し、また、前後期分を年度末に一括処理する方法にしたことも相俟って、学生への交通費分40万円を全学生の派遣日数で割って単価を出し、派遣日数に応じて比例配分することにしたため、一日あたりの単価は約400円となっている。

一日あたりの所要時間は、派遣内容によって、1コマであったり、半日であったり、あるいは終日であったりとまちまちであるが、会計処理の合理化のため時間数に関係なく派遣日数を単位とした。年度によっては、交通費の負担が生じる冬季のスキー補助について上乗せをしたこともあるが、2008年度は一律とした。派遣日数の確認のため、学生には「派遣業務確認書」と「活動予定表・実施報告書」が配布されている。前者は、出勤簿のようなものであり、学生自身が押印するものであり、後者は、初回の学校との打ち合わせで派遣日および活動内容を決定し、活動終了時に学校から公印あるいは担当教員の押印を受けるものである。この両者を付き合わせ、交通費支給に適合している日数分を支給するのである。

なお、給食費や遠足・スキーなどの学外での活動にともなう交通費・リフト代などの実費については、ボランティアという性格から受益者負担が相応との認識で、市教委と大学の間で合意をみており、説明会や事前指導の際にその旨学生に周知している。

3. 活動成果

3.1 派遣要請の傾向

市教委によってまとめられた派遣要請リストを見ると、その内容は多様である。その一方で、内容には量的に偏りがあるのも事実である。表1は2008年度の派遣要請リストをもとに、内容別に申請人数を整理したものである⁷。特に多いのが特別支援教育である。そして、夏は水泳、冬はス

表1 内容別派遣要請数(2008年度)				
	小学校		中学校	
	前期	後期	前期	後期
特別支援	63	57	13	7
学習指導	21	27	10	6
水泳指導	27	-	-	-
ミシン補助	9	-	4	-
スキー	-	-	274	3
図書館運営	6	3	5	5
校外活動	13	11	-	-

キーの指導補助が多くなる傾向がある。ミシン補助は学習指導に加えてもよいものであるが、申請数が多いので別に表示した。ちなみに、学習指導は、小学校では圧倒的に算数が多い。スキーの申請数が他を圧倒的に上回っているが、これは、各校単発での申請になっており、また、一回あたりの申請数も多いためである。とはいえ、小学校にとってスキー学習の補助は頭を悩ませる課題であるということも事実なのであろう。図書館運営については、前後期同一の学校からの申請となっている。学校で図書館活動に力を入れている学校と思われる。なお、校外活動はすべて単発である。

3.2 派遣実績

ここでは、4年7期にわたる事業の実績についてみていこう。

表2は、学生ボランティアの派遣を申請してきた学校数と、申請に応じた校数をまとめたものである。先述のとおり、申請内容は多様であり、ほぼ毎週同一時間の定期的なもののみならず、校外活動の引率などの単発のものもあるし、一校あたりの申請数も多様で、1名から多いところで20名を超える申請もあるので、あくまでもこの数字は目安にしかならない。しかしその一方で、この数字は事業の、いくつかの深刻な課題と深く関連しているものでもある。

小学校と中学校を比較すると、小学校の申請数が常に大きく上回り、ほぼ一貫して小学校の充足率の方が高いことがわかる。また、経年変化を見ると、実数のみではあまり顕著ではないが、充足率と並べてみると、総体的には減少傾向にあると思われる。ここから予想されるのは、学生のニーズは小学校の方に多く、また、特定の学校に偏りがちであるということである。その背景には、中学校教員の採用が厳しい状況にあり、戦略的に小学校教員採用への道を高く意識している可能性、昨今の経済状況の影響により学生の自家用車の保有率が低下している他、交通費の負担を軽減するため、アクセスの容易な学校へと希望が集まりやすいこと、友人と共通の学校における活動を希望する傾向などが想定できよう。

表3は、学年別および性別の派遣学生数の実績をまとめたものである。学年では、当初は4年生を想定していたこともあり、4年生の人数が多数を占めていたが、ここ2年間は3年生の増加が顕著である。2年生以下の参加もあるが、授業等の負担がまだ大きいと思われ、少数にとどまっている。一方、性別では、女子が圧倒的に多い。

全体的な傾向としては、前後期あわせて100名前後で、通常前期の人数が後期を上回る状況が続いていたが、2008年は後期に大幅な増加がみられ、過去最大となった。しかしながら、先に検討した充足率は上昇しておらず、特定の学校に派遣が集中している可能性が予想される。

3.3 事業に対する学生の評価

事業終了時に、学生にはアンケートを提出させているが、ここで簡単に2008年度のアンケート結果の一部を紹介しておこう⁸。

参加した活動については表4のようになっている。相対的な問題ではあるが、申請

		小学校			中学校		
		申請校	派遣校	充足率	申請校	派遣校	充足率
2005年度	後期	28	23	82%	9	6	67%
2006年度	前期	20	20	100%	10	7	70%
	後期	27	21	78%	8	3	38%
2007年度	前期	21	17	81%	4	1	25%
	後期	28	18	64%	8	3	38%
2008年度	前期	24	18	75%	9	2	22%
	後期	32	22	69%	7	6	86%

			院生	4年生	3年生	2年生	1年生	小計
2005年度	後期	男子	0	2	1	6	0	9
		女子	2	12	12	4	1	31
	計		2	14	13	10	1	40
2006年度	前期	男子	0	7	1	0	2	10
		女子	1	32	7	4	0	44
	後期	男子	0	5	5	0	0	10
		女子	1	27	8	4	0	40
	計		2	71	21	8	2	104
2007年度	前期	男子	0	7	4	4	0	15
		女子	1	19	17	4	0	41
	後期	男子	0	7	1	1	0	9
		女子	0	15	16	1	0	32
	計		1	48	38	10	0	97
2008年度	前期	男子	0	7	6	0	0	13
		女子	0	29	8	4	0	41
	後期	男子	0	4	12	9	4	29
		女子	0	15	23	10	1	49
	計		0	55	49	23	5	132

表4 内容別派遣数

	前期	後期
特別支援	22	26
学習指導	21	28
水泳・スキー	3	22
不登校	4	6
図書館運営	3	6

数に比べると学習指導（教科指導）の割合が大きいのが目立つ。また、水泳指導の人数が、申請数に比べて少ないのも目立っている。一方、スキーは、人数はかなり多い。単日であるために、1.2年生も参加しやすかったのが理由のひとつとして挙げられるだろう。申請数に対してみると十分とはいえないが、中には2～3校掛け持ちの学生もいたため、ある程度の貢献はできたといえるだろう。

「活動を終えての現在の満足の状況」についての問いの結果はグラフ1にあるとおりである。前後期合わせると8割以上が「満足」「十分満足」との回答をしている。また、「やや不満足」「普通」という回答も散見されるが、事業自体への不満というよりはむしろ自分自身が余り積極的に関わ

われなかったことなど、自分自身の事業に対する姿勢に対する不満であった。したがって、参加学生の満足度あるいは事業に対する評価は総じて高いと判断できる。引き続き参加したいという意見も多数あり、「後輩にも勧めたい」「教採二次試験で生きると思うので、積極的に参加すべき」などの意見もみられた。ちなみに、回答の中には、もっと学生をいろいろなところに動員してもよいといった内容のものも散見された。学校側でも、特に直接担当する教員には学生に対する遠慮があるのかもしれない。

グラフ2は、事業に実際に参加してためになったことを問うた結果である。「子供たちとのふれあい」をあげる回答が前後期とも最多となったが、前後期を比較して特に顕著なのは「教育現場の雰囲気・実感や課題の理解」が相対的に大きく増えている

ことである。教員としてのこれからを控えている4年生、あるいは教育実習を終えて教員への希望を一層高めた3年生が、この点についてためになったと回答したのかもしれない。

3.4 学校の評価

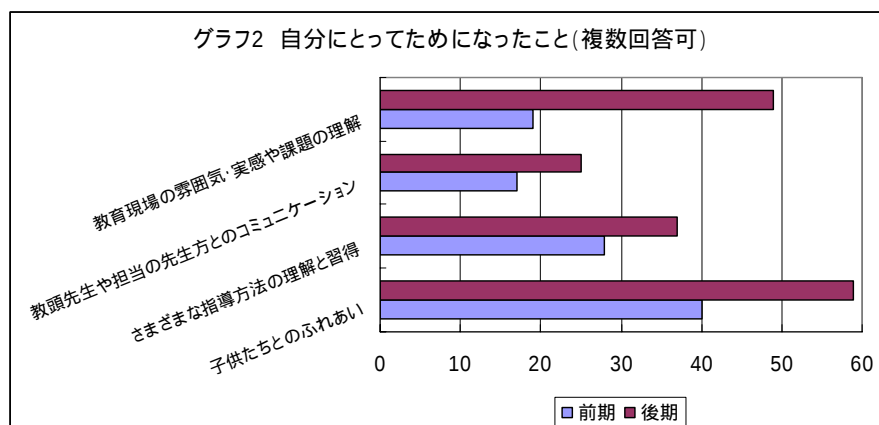
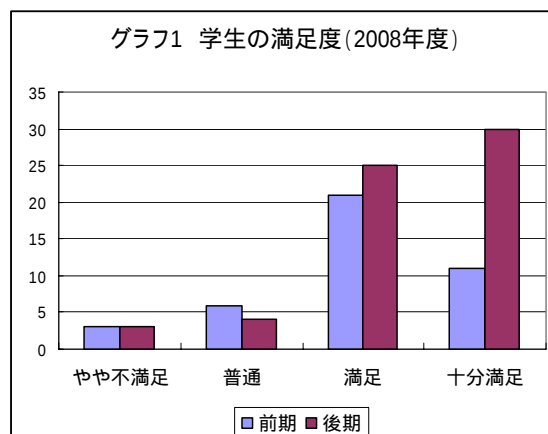
学生を受け入れた学校では事業をどのように評価しているだろうか。

管理職の立場にある人々からは「大変意義ある事業」との評価が得られている。また、学生が来ることによって学校現場が活性化し、教員にとっても刺激になるといった意見もいただいている。事業が4年を経過し、小中学校においてもある程度事業が認知されはじめている。それは、これまでの学生たちの活躍を抜きに語ることはできない。事業にあたっての学生の態度や姿勢についても高い評価が与えられている。

中には、学校だよりなどを通じて保護者が学生ボランティアの存在を認知している学校もあり、部分的にはあるが、学生の関わりが地域におよぶ例も出はじめている。大学が、学校にとどまらず、地域とのつながりを持つことは非常に有意義であり、また、その活動が評価されることは望ましいことである。

4. 問題点と課題

これまでの事業は、学生からも学校からも非常に高い評価が得られている。しかし、残念ながら問題点や解決すべき課題も多数指摘されている。また、2009年度からはじまる単位化の検討過程においても、さまざまな課題が明らかになってきている。ここでは、それらについて整理しよう。



4.1 学生の負担問題

先にも記したが、事業においては交通費として若干の金銭付与があるが、それを超える部分はすべて学生の自己負担である。現状においては、学生が熱心にボランティアに関わるほど経済的負担が増加する構造になってしまっている。この点については、学校サイドからもなんらかの対応が必要との意見が多数上がっている。現場においても、懸命に努力している学生に対してなんらかの配慮が必要であり、現状のままでは心苦しい思いを抱いているのである。ことに、文部科学省の委嘱を受けて実施されている道教委の「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」で、学生支援員に対してかなり高額の日当が支払われるのと対照的に、同じ作業内容で交通費の支給すら十分ではない学生たちに対して、学校も不公平感があることを認識している⁹。

ボランティアが無償であるというのは、今日では常識とはいえない。むしろ、交通費など、ボランティアを行う上で必要な実費程度は有償であるのが当然である時代になっている。この点はぜひ解決していきたい点でもあり、現状においては限定的にならざるを得ない派遣先を拡大させる可能性も広げることができる。

また、アンケート等では、学校と学生の双方から「打ち合わせの時間の不足」を指摘する声が多数上がっている。これも、学生にとっては相当の心理的負担となっているようである。

4.2 ボランティア数不足

これまでの成果のところでも触れたように、残念ながら小中学校からのすべての申請に応えられている状況にはなく、学校数比での充足率も低下傾向にある。今回実数を示すことができなかったが、申請人数比ではさらに充足率は低下する。これまでにさまざまな学校からの申請があったが、学生の派遣がなかったために以後申請を行わなくなった学校もある。学生たちのこれまでの活動は賞賛に値することは動かしようのない事実であるが、その一方で、学生派遣を待つ多くの学校の期待に、十分には応え切れていない。これは量的な意味においてである。特に、大学から離れたところに位置する小中学校の要請に対してはほとんど応えられていない。

もうひとつの問題は、中学校からの要請に比較的応えられていない傾向があることである。教科教育の充実を標榜する旭川校にとって、これはかなり深刻な問題である。教員採用の実情を踏まえ、学生の間には小学校教員を志望するものも多い。小学校からの申請数が多いことは事実であり、また、教育実習では、ほとんどの学生は中学校での実習が義務であり、4年次の教育実習は期間が短く、小学校の現場を知るには不足であるという意見もあり、それを補完するという点で学生ボランティアに意義を見出すこともできる。しかし、旭川校に課されているミッションは十分に考慮しなければならない。

4.3 関係者の認知不足

4年を経過し、事業は一定程度の認知を得るようにはなっている。しかし、それが十分であるかといえば、必ずしもそうとはいえない。大学においても、多くの教員は事業の存在を知らないし、あるいは知っているもその内容まではわかっていない。こうした状況は学生も同様である。参加学生の数が増えるように増えない理由のひとつには、認知不足が影響している¹⁰。おそらくは、受け入れる側の小中学校でも同じような状況があるように思われる。10名以上の学生を受け入れる学校がある一方で、申請を行わない学校も少なくないのである。これらは、関係者の問題というよりも、効果的にアナウンスをすることができていなかったという要因の方が大きい。

認知を高めるためにはアナウンスしかない。先に記したとおり、2008年度はいろいろと工夫してみたが、しながら、リピーターがかなりの割合を占めており、新規の開拓には残念ながら至っていないといわざるを得ない。また、募集期間の延長についても、大きな効果が得られたとはいえないが、よりいっそうの工夫が必要とされる。

これに加えて、新たなリクルートメントシステムを考えていく必要もある。新規開拓に頼るだけでなく、リピーターを確実に増やしていくという方向性である。例えば、3年以下の学生については、現在大学でもやっているように、携帯メールを利用してさまざまな情報を通知するなど、一種のボランティア人材バンクを構築することも考えてよいだろう。こうしたシステムが構築されれば、本事業外への有効活用を視野にいれることも可能である。

4.4 需要と供給のミスマッチ

これはなかなか難しい問題であるが、学校現場で必要とされるものと、学生が望んでいる活動との間には必ずし

も一致しない点がある。実際、説明を聞きには来たが、自分の希望に合うものがないということで派遣に至らないケースは少なからず存在している。こうした例は、締め切り以降に問い合わせに来た学生に顕著である。そういう意味では、ボランティアは「いいとこ取り」になってしまう危険性もあり、真の意味で教員としてのキャリア形成に資するものであるか疑わしくなる恐れもあるが、それは、この事業の性格上不可避な事柄といわざるをえない。

他方、特に小学校においては、カリキュラム編成上の理由と思われるが、同時期に同一内容の補助依頼が集中する傾向があり、対応を困難にしている。水泳・ミシン縫い・スキーの指導補助などがその典型例である。このような場合、学生の自主的参加に期待するだけでなく、研究室あるいは専攻といった単位での協力をお願いすることも必要になるだろう。2008年度は、ミシン縫いで家政系の研究室に、スキーでは体育系の学生に協力をお願いし、ある程度の成果を収めることができた。また、音楽関連についても専攻の協力を得て成果を得ている。

5. おわりに

本稿では、2005年度から旭川校で行ってきた学生ボランティア派遣事業を簡単に総括した。学生や学校の評価も高く、市教委や小中学校からは事業の継続を望む声が大い。旭川校でも、2009年度からの単位化も含めて、今後も継続してボランティア派遣事業を発展させていく方向で動いている。

ボランティアに深く関わった学生の中には教員採用試験の合格者も多数含まれている。もちろん、ボランティアが直接的に試験の合否に影響するわけではない。しかし、現実の学校現場における経験は、面接などの場面において、確実に受検者たちの力になっているに違いない。そして、教員として学校に赴任する段になって、本事業での経験は必ず役立つだろう。小中学校あるいは生徒のためになるのみならず、ボランティアに参加する学生自身のメリットになるこの事業を、いくつも積み重なっている課題を少しでも解決しながら、より強力に進めて行きたい。

2009年度から教育フィールド研究（2009年度以降入学生は「教育フィールド研究」）が「学校教育支援」として開講されることとなった。当面、既存の事業に乗る形での運用ということで進められていくこととなったが、これまで行ってきた事業とどのように関係させていくのか、さまざまな側面に配慮しながらつめていく必要があるだろう。

注

¹ 2002年7月15日付で、北海道教育大学生涯学習教育研究センターおよび旭川校と、南宗谷4町（浜頓別町・中頓別町・枝幸町・歌登町）との間で南宗谷地域連携生涯学習推進協議会要綱がまとまり、それを基にして、各町主催の各種研修会などへの講師派遣やジュニアリーダー研修への学生ボランティア派遣、インターネットを利用した大学生と高校生との懇談会などの実績を積みんでいた。2004年に、南宗谷4町と北海道教育大学との間で相互協力協定を締結、2006年3月20日に枝幸町と歌登町が合併したため、現在は3町との間での協定となっている。

² 対象が4年生とされているのは、当初は、学校現場からの「学生の質」に対する不安があったからである。少なくとも教育実習の経験がある学生をということからこのようになった。したがって、後期については3年生も対象にすることで合意していた。

³ なお、形式的な問題ではあるが、本事業は大学の事業として位置づけられており、事業計画の立案は大学側の責任となっている。ただし、事業計画といっても、事業の大枠が定まり役割分担が明確化した今日では、日程案の提示程度である。

⁴ 学務グループや生協食堂に置いたチラシは、かなりの学生が持っていた形跡がある。古典的ではあるが、この手法をもっと拡大しておいても良いかもしれない。

⁵ 事業開始前に提出させる書類は、履歴書と交通費払い込みのための口座振替依頼書である。この他、自動車を利用するものはその届を事前に各学校に通知する必要がある。また、事故などへの対応の意味で、大学も学生が自動車を使用する意思をあらかじめ確認しておかなければならない。自分自身で運転しない場合も、他の学生の自家用車に同乗する場合も届を提出する。

⁶ 参加者は、市教委と教育大の担当者他、旭川市小学校長会および旭川市中学校長会の代表である。

⁷ 申請人数にしたのは、学校ごとに、一括申請であったり、学年別申請であったり、コマ指定（*年生の*曜日の*時間目に*名）での申請であったり、申請の方法が異なっており、ニーズの把握に最も適していると判断されたためである。

なお、表1についてであるが、小学校前期の、特別支援には、プール3名、校外活動等11名、プールには単発2、中学校前期の、特別支援には校外活動等4名、小学校後期の、特別支援には、スキー9名、校外活動等2名、スキーには長期6名が含まれている。小学校後期の校外活動は10名がスケート補助である。

⁸ ちなみに、前期は回答数41・回収率75.9%、後期は回答数62名・回収率79.5%であった。

⁹ こうした状況を少しでも改善しようと、一部の学校では、PTAの支出で給食費を負担するという例も出ている。

また、名寄市立大学では、文部科学省の委嘱を受けて実施されている道教委の「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」の学生支援員に対する支払い経費を全額大学に移してから再配分するという方法を取っているようである。こうしたやり方で、学生間の格差を平準化する努力は、大学としても検討していかなければならないだろう。

¹⁰ この点は、学生に対するアンケートでもたびたび指摘されているところであり、もっと学生への周知をすべきであるという意見は毎年いただいている。